

有 価 証 券 報 告 書

第 5 7 期

（ 自 平成14年4月 1日
至 平成15年3月31日 ）

大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社

第57期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社

目 次

頁

第57期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84

監査報告書

平成14年3月連結会計年度	85
平成15年3月連結会計年度	87
平成14年3月会計年度	89
平成15年3月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第57期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
【会社名】	ハウス食品株式会社
【英訳名】	HOUSE FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 瀬 昉
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
【電話番号】	(06)6788—1231番(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 尾 崎 俊 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町6番3号 ハウス食品株式会社 東京本社
【電話番号】	(03)3264—1231番(大代表)
【事務連絡者氏名】	広報室長 岩 田 芳 久
【縦覧に供する場所】	ハウス食品株式会社東京本社 (東京都千代田区紀尾井町6番3号) ハウス食品株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区黄金通4丁目3番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	193,989	199,468	200,914	189,184	191,413
経常利益 (百万円)	14,546	16,093	14,116	8,190	8,837
当期純利益 (百万円)	7,946	8,818	2,168	3,498	5,353
純資産額 (百万円)	159,334	167,046	172,423	172,309	172,243
総資産額 (百万円)	214,870	222,809	236,841	237,477	216,689
1株当たり純資産額 (円)	1,405.36	1,486.51	1,534.33	1,533.53	1,553.64
1株当たり当期純利益 (円)	69.80	78.02	19.30	31.14	47.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	67.40	75.28	—	30.82	46.52
自己資本比率 (%)	74.15	74.97	72.80	72.56	79.49
自己資本利益率 (%)	5.05	5.40	1.28	2.03	3.11
株価収益率 (倍)	24.07	19.48	71.09	36.90	23.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	13,722	10,287	8,098	9,373
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△3,329	△5,439	△20,072	9,956
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△3,595	△2,119	△2,153	△18,733
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	50,879	57,768	60,699	46,663	47,095
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	—	3,914 〔1,261〕	3,923 〔1,334〕	3,867 〔1,384〕	3,799 〔1,259〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	176,596	177,447	176,761	164,384	163,123
経常利益 (百万円)	13,672	14,290	12,950	7,387	8,178
当期純利益 (百万円)	6,789	7,782	1,716	3,086	5,020
資本金 (百万円)	9,948	9,948	9,948	9,948	9,948
発行済株式総数 (千株)	113,378	112,378	112,378	112,378	110,878
純資産額 (百万円)	155,764	162,409	167,679	166,939	166,941
総資産額 (百万円)	209,612	213,308	228,784	228,410	206,991
1株当たり純資産額 (円)	1,373.84	1,445.20	1,492.10	1,485.73	1,505.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	19.00 (—)	19.00 (—)	19.00 (—)	19.00 (—)	19.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	59.64	68.82	15.28	27.47	44.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	57.75	66.56	—	27.35	43.75
自己資本比率 (%)	74.31	76.14	73.29	73.09	80.65
自己資本利益率 (%)	4.40	4.89	1.04	1.84	3.01
株価収益率 (倍)	28.17	22.09	89.81	41.83	24.87
配当性向 (%)	31.7	27.4	124.4	69.2	42.9
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	3,002	2,907 〔—〕	2,807 〔—〕	2,719 〔—〕	2,643 〔—〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
3 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
4 平成13年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、転換社債を発行しておりますが、調整計算の結果1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。
5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和22年6月	株式会社浦上糧食工業所を設立。資本金197,500円。
昭和24年1月	名称を株式会社ハウスカレー浦上商店と改称。
昭和34年11月	東大阪工場にカレー製造工場竣工。
昭和35年11月	名称をハウス食品工業株式会社と改称。
昭和38年9月	バーモントカレー発売。
昭和41年6月	奈良県大和郡山市に奈良工場竣工。
昭和42年6月	プリンミクス発売。
昭和45年3月	大阪府東大阪市に研究所竣工。
昭和45年5月	栃木県佐野市に関東工場竣工。
昭和45年6月	合弁会社サンハウス食品株式会社設立。レトルト食品発売。
昭和45年8月	合弁会社ハウス配送株式会社(現 ハウス物流サービス株式会社)設立。
昭和45年11月	イデアックセンター(研修所)竣工。
昭和46年7月	東京証券取引所・大阪証券取引所市場第2部上場。
昭和47年7月	名古屋証券取引所市場第2部上場。
昭和48年4月	東京証券取引所・大阪証券取引所・名古屋証券取引所市場第1部に指定。
昭和48年6月	即席麺発売。
昭和49年9月	東京都中央区に東京本部設置。
昭和51年4月	福岡県古賀市に福岡工場竣工。
昭和52年6月	スナック食品発売。
昭和53年7月	練りスパイス発売。
昭和57年12月	静岡県袋井市に静岡工場竣工。
昭和58年8月	六甲のおいしい水発売。
昭和58年12月	合弁会社HOUSE FOODS&YAMAUCHI, INC. (現HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION) を米国カリフォルニア州に設立。
昭和59年9月	子会社株式会社エイチ・アイ・イー設立。
昭和60年8月	子会社株式会社デリカシェフ設立。
昭和60年11月	電子レンジ専用食品発売。
昭和62年6月	子会社HOUSE FOODS HAWAII CORPORATIONを米国ハワイ州に設立。
昭和63年3月	決算期を11月30日から3月31日に変更。
平成元年4月	子会社株式会社エスパック設立。
平成元年4月	子会社CURRY HOUSE AMERICA, INC. を米国カリフォルニア州に設立。
平成5年3月	千葉県四街道市にソマテックセンター(研究所)竣工。
平成5年8月	子会社サンサプライ株式会社設立。
平成5年10月	社名をハウス食品工業株式会社からハウス食品株式会社へ改称。 東京本部を東京本社に改称。大阪本社との2本社体制に変更。
平成9年4月	子会社CURRY HOUSE AMERICA, INC. を子会社HOUSE FOODS AMERICA CORPORATIONに吸収合併。
平成9年4月	全工場でISO-9002の認証取得を完了。
平成9年4月	子会社サンハウス食品株式会社 ISO-9002の認証取得。
平成9年6月	合弁会社上海咖喱好侍餐厅有限公司設立。
平成9年7月	子会社ハイネット株式会社設立。
平成9年8月	東京都千代田区に東京本社ビル竣工。
平成12年2月	ソマテックセンター(研究所) ISO-9001の認証取得。
平成12年3月	全工場でISO-14001の認証取得を完了。
平成12年11月	子会社台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司設立。
平成13年10月	合弁会社上海好侍味之素食品有限公司設立。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社および関連会社4社で構成されており、香辛食品類、加工食品類、調理済食品類、飲料・スナック・その他食品に区分される食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループ(当社および関係会社)の事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次の通りであります。

香辛食品類……………当社が製造販売しております。

加工食品類……………当社が製造販売しております。

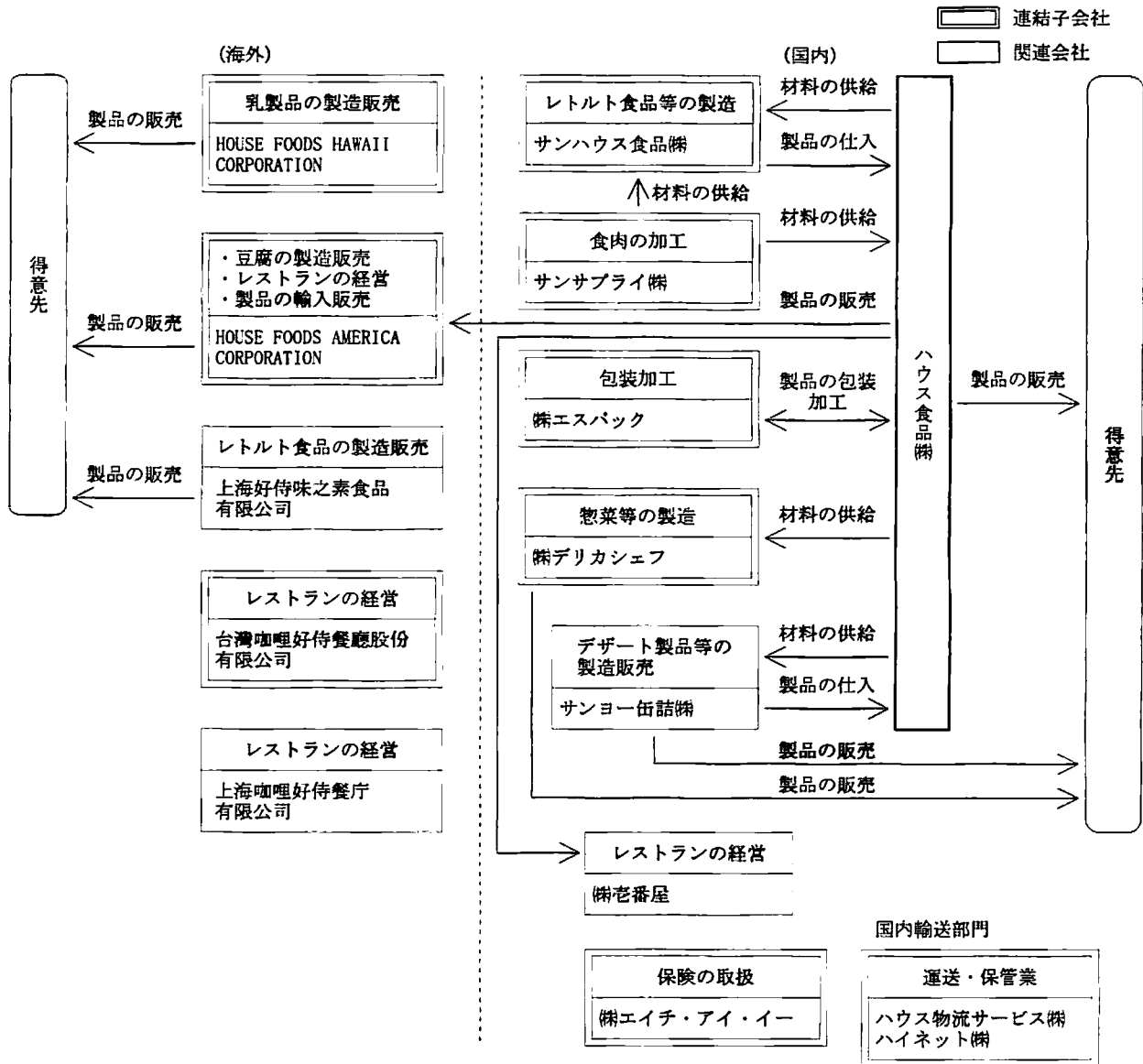
調理済食品類……………当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、材料の一部を子会社サンサプライ㈱より仕入れておりますほか、子会社㈱デリカシェフは、材料の一部を当社より仕入れて惣菜、焼成パン、デザート等の製造販売を行っております。関連会社上海好侍味之素食品有限公司は、昨年10月より中国においてレトルト食品の製造販売を開始しております。

飲料・スナック・その他食品……………当社が製造販売するほか、一部の製品については関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託し、当該製品を当社が仕入れて販売しております。また、子会社HOUSE FOODS HAWAII CORPORATIONは米国ハワイ州において乳製品の製造販売を行い、子会社HOUSE FOODS AMERICA CORPORATIONは米国カリフォルニア州において豆腐等の製造販売等を行っております。

運送業その他……………子会社台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司、子会社HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、関連会社上海咖哩好侍餐厅有限公司および関連会社㈱老番屋はレストラン経営を行っており、子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。また、当社グループの製品等の国内輸送については、子会社ハウス物流サービス㈱およびハイネット㈱が主として行っております。

製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスパックに委託しております。

〔事業の系統図〕



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社)						
サンハウス食品株式会社	愛知県江南市	200	レトルト食品 等の製造	99.95	当社製品の一部を製造して おります。 役員の兼任等…無	※1
サンサプライ株式会社	愛知県江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売し ております。 役員の兼任等…無	※2
ハウス物流サービス株式会社	大阪府東大阪市	80	運送・保管業	87.50	当社グループの製品等の国内 輸送を主に行っております。 役員の兼任等…有	※1
ハイネット株式会社	千葉県習志野市	20	運送・保管業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内 輸送を主に行っております。 役員の兼任等…無	※2
株式会社デリカシェフ	埼玉県上尾市	402	惣菜・焼成パン・デザート 等の製造	100.00	材料の一部を当社より仕入 れております。なお、当社 所有の建物、機械装置を賃 借しており、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼任等…無	
株式会社エスバック	大阪府東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部 を委託しております。 役員の兼任等…無	
株式会社エイチ・アイ・イー	大阪府東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱 いを主に行っております。 役員の兼任等…無	※2
HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION	米国カリフォルニア州 ガーディングローブ市	2,349千US\$	豆腐の 製造販売 レストランの 経営 製品の 輸入販売	100.00	製品の一部を当社より仕入 れております。なお、当社 所有の建物、機械装置を賃 借しており、当社より資金 援助を受けております。 役員の兼任等…有	※1
HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION	米国ハワイ州 ホノルル市	20,000千US\$	乳製品の 製造販売	100.00	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任等…有	※1
台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司	台湾 台北市	15,000 千台湾元	レストランの 経営	74.98	役員の兼任等…有	
(持分法適用関連会社)						
サンヨー缶詰株式会社	福島県福島市	154	デザート製品 等の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造して おります。 役員の兼任等…有	
上海咖哩好侍餐厅有限公司	中国上海市	8,949千元	レストランの 経営	50.00	役員の兼任等…有	
上海好侍味之素食品 有限公司	中国上海市	55,812千元	レトルト食品 の製造販売	30.00	役員の兼任等…有	
株式会社番屋	愛知県一宮市	1,491	レストランの 経営	19.59	役員の兼任等…無	※3

(注) 1 ※1：特定子会社に該当します。

2 ※2：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3 ※3：有価証券報告書を提出しております。

4 平成15年4月1日付で、米国子会社HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION 及び HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION の2社を統括する持株会社HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED (資本金32,000千US\$・議決権比率100.00%) を設立しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社合計	3,799 [1,259]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,643	38.0	17.1	6,209,912

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社からグループへの出向者・嘱託・休職者を除く)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、合理化努力等により企業業績に回復の兆しが見られましたものの、生産活動や設備投資は未だ盛り上がり欠ける状況にありました。

また、緊迫する国際情勢や株式市場の低迷、金融システム不安が懸念されるなか、失業率は過去最悪の水準が続く、雇用情勢や所得環境への不安感が消費者心理に大きく影を落とすなど、景況感は依然として厳しい状況が続きました。

生産者の信用に係る問題が相次いだ生活関連業界におきましては、お客さまの品質や安全性に対する選択眼がますます厳しさを増し、安心と信頼のブランドを確実にお届けする企業姿勢が強く求められております。

また、価格競争が一段と激化する流通業界では、過当競争により販売の伸び悩みが顕著となっておりますが、従来の価格重視の販売政策のなかにあつて、お客さまに商品やサービスのより高い価値を認めていただき、購買意欲を喚起するための新たな施策への転換も模索されております。

このような状況にあつて、当社グループは、基幹製品のカレー・シチューをはじめ成長分野である栄養調整食品を中心に、お客さまに更なるご支持をいただけるよう積極的な製品開発やマーケティング活動を展開してまいりました。

また、メーカーの使命である「製品開発力の強化」を最重要取組事項とし、中長期の製品開発や技術開発の方向性を明確化すべく、研究部門であるソマテックセンターをマーケティング本部に統合し、製品開発体制の充実・強化を図りました。更に、カレーを中心に展開しておりますレトルト食品におきまして、“レトルト食品トータルでのNo.1企業”を目指し、独立した専門組織を設け、幅広い製品開発ができる体制を整えました。

併せて、当社グループにとって開拓余地の大きな業務用製品では、パンルート等新たなチャネルの拡大に注力するとともに、低温度帯製品への取組にも着手しましたほか、独立した販売組織に変更し、営業力の強化にも努めております。

海外事業では、巨大マーケットである中国での営業拠点として上海事務所を開設いたしました。また、味の素株式会社との合併で設立した「上海好侍味之素食品有限公司」は、昨年10月からレトルトカレーの製造販売をスタートし、お客さまから高い評価をいただいております。

一方、既に生産部門を中心に進めてまいりましたISO-14001を全社レベルでの運用展開に広げるべく、昨年7月に環境活動推進室を新設し、「環境宣言・環境方針」に基づく全社的環境活動の推進にも取り組んでおります。

なお、株主さまへの利益還元の一環としまして、150万株の自己株式取得・消却を実施させていただきました。

以上の結果、販売競争が激化する大変厳しい市場環境にありましたが、連結対象子会社が堅調に推移したこともあり、連結売上高は1,914億13百万円、対前期比1.2%の増収となりました。

一方、利益面では、競合激化により販売促進費等の増加を余儀なくされましたものの、広告費の運用方法の見直しを図るなどマーケティングコストトータルでの改善や、引き続き原価低減等コスト削減に取り組みました結果、連結営業利益は78億10百万円、対前期比15.5%の増、連結経常利益は88億37百万円、対前期比7.9%の増益となりました。また、連結当期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損等が発生いたしましたでしたが、厚生年金基金の代行部分の返上により特別利益を計上いたしましたことなどから、53億53百万円、対前期比53.0%の大幅な増益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および投資活動による増加が財務活動による減少を吸収し、前連結会計年度末に比べて432百万円増加の47,095百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は9,373百万円（前連結会計年度比+1,275百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,116百万円と減価償却費4,626百万円によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加は、厚生年金基金の経過措置適用による代行部分返上に伴う非資金取引の調整や、前連結会計年度の末日が銀行休業日であったことに伴う売上債権や仕入債務の変動があったものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと、法人税等の支払が減少したこと等が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は9,956百万円（前連結会計年度比+30,028百万円）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入11,585百万円と投資有価証券の売却による収入22,929百万円が、有価証券の取得による支出4,015百万円と投資有価証券の取得による支出17,625百万円を上回ったことによるものであります。

また、前連結会計年度に比べての増加も、投資有価証券の取得が減少し、有価証券および投資有価証券の売却が増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は18,733百万円（前連結会計年度比△16,580百万円）となりました。これは、社債の償還による支出14,894百万円、配当金の支払い2,134百万円、自己株式の取得による支出1,702百万円等によるものであります。

また、前連結会計年度に比べての減少は、社債の償還と自己株式の取得による支出が要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品の区分ごとに示すと、次の通りであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛食品類	64,393	+0.3
加工食品類	38,430	+4.1
調理済食品類	36,506	+0.7
飲料・スナック類他	27,095	△10.3
合計	166,426	△0.7

(注) 1 金額は販売価格により算出しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品等の区分ごとに示すと、次の通りであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
食料品	184,010	+0.6
香辛食品類	64,475	△0.1
加工食品類	40,445	+2.1
調理済食品類	39,795	+1.4
飲料・スナック類他	39,294	△0.4
運送業その他	7,402	+17.3
合計	191,413	+1.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
加藤産業㈱	23,404	12.3	24,242	12.7
国分㈱	21,010	11.1	20,844	10.9
㈱菱食	19,676	10.4	20,543	10.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの成長へのシナリオとして、以下の課題を中心とする「中期経営計画」を策定し、取組を進めております。

①商品開発力の強化

昨年4月から製品企画部門をより開発に専心できる組織に改めるとともに、研究開発部門との統合により、相互の連携の緊密化を図り、更なる商品開発力の強化につながるよう努めております。また、「開発経営会議」において中長期的な視点に立った新製品開発や新技術開発の方向性を検証するなど、将来に向けた取組も進めております。

②基幹製品の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、お客さまのご要望の変化を見極め、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めてまいります。特にレトルト食品につきましては、レトルトトータルNo.1企業を目指し、新たに開発部門を独立させるなど組織面での整備も進めております。併せて、効果あるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の更なる拡大を目指してまいります。

③成長分野への取組強化

大きく成長しております健康食品分野におきましては、栄養調整食品「ピュア・イン」をはじめ、口中清涼エチケットタブレット「さわやか吐息」などの製品ラインナップの充実・強化を図り、収益性の改善に努め、将来の基幹製品のひとつに育ててまいります。また、当社グループにとって開拓余地が大きく、成長の期待できる業務用製品につきましては、スピーディーにご要望にお応えできる開発体制に加えて、東西に統括拠点を設ける等、販売体制の一層の強化に努めるとともに、新たなチャネルや低温度帯製品への取組を本格化してまいります。

また、熟年生活者層に価値を認めていただける製品を群として開発し、需要の拡大を図ってまいります。

④海外事業の拡大

順調に拡大を続ける米国の豆腐事業におきましては、ニューヨークの営業拠点をベースとした東部での市場開拓に注力するとともに、同エリアにおける生産拠点の構築を進め、将来の販売拡大に対応した体制整備にも取り組んでおります。また、レストラン事業では、米国西海岸、中国上海および台湾への店舗展開を進め、海外でのカレーの普及に努めております。更に、中国市場では、味の素株式会社との合併で設立したレトルト食品の製造・販売会社「上海好侍味之素食品有限公司」が昨年10月よりレトルトカレーの生産・販売を開始したほか、新しく開設した上海事務所を中心に将来の発展・拡大に向けた事業活動を地道に展開するなど、巨大マーケットである中国市場へ本格的に進出してまいります。これらを通じて、米食系民族へのカレーの普及を更に推し進めてまいります。

⑤コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品をより低コストで作り出せる企業力の強化に努めてまいります。特に開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト低減運動を展開し、コスト競争力の更なる強化に努め、利益重視経営の一層の浸透に注力してまいります。

⑥グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。特に、海外子会社では米国子会社2社を統括する持株会社を新たに設立するなど、グループ全体として運営の効率化を図り、迅速かつ的確な意思決定による機動的なグループ経営を進めてまいります。

⑦環境対応への取組強化

環境宣言・環境方針に基づき、既に全工場で導入したISO14001の環境マネジメントシステムの運用徹底を推し進めるとともに、昨年7月に設置した環境活動推進室主導のもとに、生産活動をはじめとする全ての事業活動におきまして、廃棄物の減量化、リサイクル、省資源・省エネルギーなどの循環型社会への対応に注力してまいります。環境への積極的な取組がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、引き続き人と自然に配慮した環境づくりに努めてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

外国からの技術導入契約

当社は、次の通り技術導入契約を締結しております。

(1) ユービーグループ L t d. (英国)

製造技術に関する技術導入契約		契約期間
対象	膨化油揚げスナック食品	平成元年6月19日から18年間
契約内容	①純販売価格に対し、一定料率のロイヤリティを支払う。 ②契約期間内につき、一定額のロイヤリティを最低保証する。	

5 【研究開発活動】

当社グループは、知恵ある暮らしをデザインする創造的企業として、常にお客さまから学び続け、お客さまの立場に立った製品開発を基本方針に、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を追及した研究開発活動を行っております。

研究開発活動の中心となる当社ソマテックセンターでは、2000年2月にISO9001を取得。変化する社会にあって、お客さまにご安心とご満足をいただける食品を創出するために、広範な研究開発を実施しております。

(1) 研究開発

1 製品開発・技術開発分野

製品開発・技術開発分野では、お客さまに「新しい価値」を認めていただける製品づくりに努めると共に、味・品質・安全性にこだわりを持って、お客さまにご満足いただける当社ならではの独創的な製品の開発に取り組んでおります。

他社がマネのできない絶対的な加工技術を持つこと。フレッシュネス(新鮮さ)を維持する技術を持つこと。添加物を使わない(自然さ)で加工食品をつくる技術を持つこと。新市場開拓型商品の開発を他社に先駆けて行うこと。といった諸研究を『自然・健康・環境』をキーワードとして行っております。

2 分析・基礎研究分野

分析・基礎研究分野では、物理・工学的研究、生物・科学研究等、多方面からの研究を行い、技術の変革へ先行して対応できるよう歩み続け、高水準の技術保有に努め、成果を製品開発に活用し、当社製品の品質向上と生産性向上および安全性確認技術の確立に役立てております。

(2) 研究体制

当社ソマテックセンターは、分析・基礎研究、製品開発、技術開発、調査・特許、運営の5部門をもって構成しており、それぞれが専門的な研究開発活動に取り組む一方、イントラネットを活用し、お互いが有機的に連携して相乗効果を高めております。

また、市場の変化と商品の多様化にフレキシブルに対応できるよう、組織を小グループ制とし、柔軟性ある運用により、保有技術を目に見えるサービスにいかにより具現化して行くかというこだわりを持って運営にあたっております。

日常の活動指針は『変化への挑戦』と『本質の追究』。すなわち現状への挑戦、未知への挑戦、創造への挑戦を三本柱とし、真の仕事を浮き出させることにより、新技術および新システムの開発、新知識の吸収、研究開発活動の生産性向上の仕組みづくりに一丸となって取り組んでおります。

尚、千葉・大阪の二拠点での運営をしておりましたが、昨年7月に千葉一拠点に統合し、研究開発活動の効率化を図っております。

(3) 研究開発費

当連結会計年度における研究開発費の総額は3,257百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産設備の更新及び生産能力の増強を目的として行い、投資総額3,508百万円となりました。

食品の製造販売において、香辛食品類への投資を中心に2,026百万円の設備投資を行いました。また、その他においては、運送業等へ109百万円の設備投資を行っております。

当連結会計年度の主要な設備投資としては、福岡工場のルウカレー製品製造設備更新、奈良工場のスパイス製品製造設備新設、㈱デリカシェフ上尾工場の建物改造等があります。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りです。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
関東工場 (栃木県佐野市)	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等 の製造	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等 の製造設備	3,120	3,035	143 (74)	47	6,346	454
静岡工場 (静岡県袋井市)	香辛食品類、 加工食品類、 調理済食品 類、スナック 類等の製造	香辛食品類、 加工食品類、 調理済食品 類、スナック 類等の製造設 備	3,742	881	970 (129)	51	5,646	181
奈良工場 (奈良県 大和郡山市)	香辛食品類、 加工食品類、 飲料・スナッ ク類等の製造	香辛食品類、 加工食品類、 飲料・スナッ ク類等の製造 設備	3,040	2,667	1,547 (58)	35	7,291	369
東大阪工場 (大阪府 東大阪市)	香辛食品類等 の製造	香辛食品類等 の製造設備	304	447	0 (11)	38	790	144
福岡工場 (福岡県古賀市)	香辛食品類、 加工食品類、 スナック等の 製造	香辛食品類、 加工食品類、 スナック等の 製造設備	1,334	2,069	973 (49)	25	4,402	198
大阪本社 (大阪府 東大阪市)(注)	統括業務	その他設備	2,807	979	1,973 (138)	76	5,836	194
東京本社 (東京都 千代田区)	統括業務	その他設備	2,573	51	7,996 (3)	112	10,733	343
ソマテックセン ター (千葉県 四街道市他)	研究開発業務	研究開発設備	2,854	3	2,733 (50)	586	6,177	255
大阪支店 (大阪府 東大阪市) 他8支店	販売業務	販売設備	218	0	31 (3)	23	273	505

(注) 貸与中の土地 698百万円(31千㎡)、建物及び構築物 2,008百万円、機械装置及び運搬具 823百万円、その他 28百万円を含んでおり、連結子会社である㈱デリカシェフ、サンハウス食品㈱、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION等と、関連会社であるサンヨー缶詰㈱に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サンハウス 食品株式会社	本社工場 (愛知県 江南市)	調理済食品 の製造	調理済食品 製造設備	684	823	255 (2)	26	1,790	243 [64]
サン サプライ株式会社	本社工場 (愛知県 江南市)	調理済食品 の製造	調理済食品 製造設備	22	45	— (—)	2	69	4 [15]
ハウス物流 サービス株式会社	本社他 (大阪府 東大阪市 他)	運送・ 保管業	運送・倉庫 設備	37	191	52 (3)	31	312	317 [—]
株デリカ シェフ	上尾工場 (埼玉県 上尾市)	調理済食品 の製造	調理済食品 製造設備	387	103	— (—)	22	513	76 [438]
"	戸田工場 (埼玉県 戸田市)	調理済食品 の製造	調理済食品 製造設備	49	7	31 (0)	1	89	11 [34]
"	大宮工場 (埼玉県 さいたま 市)	調理済食品 の製造	調理済食品 製造設備	573	29	— (—)	3	606	37 [242]
"	習志野工場 (千葉県 習志野市)	調理済食品 の製造	調理済食品 製造設備	10	45	— (—)	2	58	43 [309]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成14年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION	本社工場 (米国カリ フォルニア 州ガーデ ングロー ブ市)	飲料・スナ ック類他 の製造販 売	豆腐製造 設備等	410	370	— (—)	14	795	220 [127]
HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION	本社工場 (米国ハワ イ州ホノ ルル市)	飲料・スナ ック類他 の製造販 売	乳製品 製造設備	320	192	523 (16)	36	1,072	147 [—]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における当社グループの重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、総額15,273百万円であります。そのうち、514百万円に関しては既に支払を終えており、残りの所要資金14,759百万円は、全て自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、改修の計画は、次の通りであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
ハウス食品 ㈱新工場	兵庫県 神戸市	飲料類の製造	飲料類の製造設備	9,966	0	自己資金	平成15年 6月	平成17年 2月
ハウス食品 ㈱東京本社	東京都 千代田区	統轄業務	ソフトウェア	466	0	自己資金	平成15年 6月	平成15年 11月
㈱デリカシ ェフ上尾工場	埼玉県 上尾市	調理済食品 類の製造	調理済食品 類の製造設備	899	513	自己資金	平成14年 5月	平成15年 6月

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
ハウス食品 ㈱関東工場	栃木県 佐野市	香辛食品類、 加工食品類、 スナック類等 の製造	香辛食品 類の製造 設備	510	0	自己資金	平成15年 9月	平成16年 3月

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 完成後の増加能力については、現時点で算出するのが困難であるため、記載は行っておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

(注) 1 当事業年度中に実施した自己株式の消却により、平成15年3月31日現在の登記上の「会社が発行する株式の総数」が150万株減少したため、平成15年6月27日開催の定時株主総会において、定款の変更を行い、次の通りとなりました。

当会社の発行する株式の総数は391,500,000株とする。

但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

2 当事業年度の末日後、当有価証券報告書提出日までに消却による株式数の減少はありません。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	110,878,734	110,878,734	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	—
計	110,878,734	110,878,734	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき、第3回無担保転換社債を発行しておりましたが、平成14年11月29日に満期償還を迎えたため、当事業年度末現在、該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	△1,000	113,378	—	9,948	—	23,815
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	△1,000	112,378	—	9,948	—	23,815
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	△1,500	110,878	—	9,948	—	23,815

(注) 上記「発行済株式総数増減数」の減少は、利益による自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	106	26	293	157	3	12,850	13,433	—
所有株式数(単元)	30	374,593	3,690	371,843	79,850	33	277,348	1,107,354	143,334
所有株式数の割合(%)	0.00	33.83	0.33	33.58	7.21	0.00	25.05	100.00	—

(注) 1 上記「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己株式が、それぞれ662単元及び17株含まれております。

2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ハウス興産株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号	185,856	16.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	54,596	4.92
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	44,680	4.03
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	41,157	3.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,748	2.68
財団法人浦上食品・食文化振興財団	東京都千代田区紀尾井町6-3 ハウス食品東京本社ビル	28,702	2.59
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-3	28,113	2.54
浦上節子	東京都新宿区若葉1丁目15番地19 秀和レジデンス1002号	27,495	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2 日本生命証券管理部内	24,273	2.19
日清食品株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島4丁目1-1	23,701	2.14
計	—	488,322	44.04

(注) 上記所有株式数のうち、年金・投資信託に係る株式数は次の通りであります。

日本マスタートラスト信託銀行	27,145百株	日本トラスティ・サービス信託銀行	16,482百株
資産管理サービス信託銀行	6,996百株	UFJ信託銀行	10,785百株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 66,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,669,200	1,106,692	—
単元未満株式	普通株式 143,334	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	110,878,734	—	—
総株主の議決権	—	1,106,692	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式) ハウス食品株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	66,200	—	66,200	0.06
計	—	66,200	—	66,200	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時株主総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

区分	株式数 (株)	平成15年6月27日現在
		価額の総額 (円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	3,000,000	4,200,000,000
前決議期間における取得自己株式	1,500,000	1,646,866,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	1,500,000	2,553,133,500
未行使割合 (%)	50.00	60.79

(注) 1 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は2.67%であります。

2 未行使割合が5割以上である理由

経済情勢や市場動向等を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	平成15年6月27日現在
		処分価額の総額 (円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,500,000	1,648,806,994
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ) 【自己株式の保有状況】

区分	平成15年6月27日現在
	株式数 (株)
保有自己株式数	0
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000	1,950,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	1,950,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.35%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当金は、当期の業績と今後の経営環境を勘案し、1株につき19円とさせていただきます。これにより、当期の配当性向は42.9%、株主資本配当率は1.3%となります。

また株主資本当期純利益率は3.0%となります。

なお、次期の当社配当金は、引き続き1株につき19円の普通配当を継続させていただく予定でございます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	2,020	1,879	1,748	1,425	1,283
最低(円)	1,617	1,410	1,340	991	1,029

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	1,126	1,128	1,134	1,161	1,150	1,145
最低(円)	1,029	1,060	1,035	1,050	1,054	1,051

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小 瀬 昉	昭和22年3月17日	昭和44年3月 平成2年6月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現)	15
専務取締役	秘書室 財務部 情報システム部 総務部 法務部 関連会社運営室 関連事業部 担当	吉 村 光 央	昭和18年11月21日	昭和41年3月 平成3年2月 平成4年6月 平成4年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年7月 平成12年2月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年4月	当社入社 当社人事部長兼イデアックセンタ ー所長 当社取締役に就任 当社人事部長兼イデアックセンタ ー担当 当社人事部長兼イデアックセンタ ー・大阪本社秘書室担当 当社常務取締役に就任 当社人事部長兼イデアックセンタ ー・大阪本社秘書室・総務部・法 務部担当 当社人事部・イデアックセンタ ー・大阪本社秘書室・総務部・法 務部担当 当社関連会社運営室長兼人事部・ イデアックセンター・秘書室・総 務部・法務部担当 当社人事部・イデアックセンタ ー・秘書室・総務部・法務部・関 連会社運営室担当 当社専務取締役に就任(現) 当社財務部・情報システム部・秘 書室・総務部・法務部・関連会社 運営室担当 当社財務部・情報システム部・総 務部・法務部・関連会社運営室担 当 当社秘書室・財務部・情報システ ム部・総務部・法務部・関連会社 運営室・関連事業部担当(現)	10
常務取締役	マーケティング 本部長 兼 広報室 業務室担当	藤 堂 勝 久	昭和17年6月9日	昭和41年3月 平成2年7月 平成4年6月 平成4年7月 平成6年1月 平成8年9月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年2月	当社入社 当社マーケットマネージャー室長 兼営業企画室長 当社取締役に就任 当社マーケティングマネージャー 室長 当社マーケティング室長兼ヒーブ 室長 当社マーケティング室長・ヒーブ 室長兼マーケティング情報室担当 当社生産本部長 当社常務取締役に就任(現) 当社ソマテックセンター・生産本 部・資材部・技術部担当 当社マーケティング本部長・ヒー ブ室長兼広報室・業務室担当 当社マーケティング本部長兼広報 室・業務室担当(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	ソマテック センター所長 兼 生産本部 資材部 技術部 環境活動推進室 担当	山 本 正 典	昭和18年5月4日	昭和41年3月 昭和63年3月 平成5年3月 平成6年6月 平成6年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成14年7月	当社入社 当社研究所研究第二部長 当社ソマテックセンター研究一部 長 当社取締役に就任 当社ソマテックセンター研究一部 長兼研究二部長 当社ソマテックセンター所長 当社ソマテックセンター所長兼生 産本部・資材部・技術部担当 当社常務取締役に就任(現) 当社ソマテックセンター所長兼生 産本部・資材部・技術部・環境活 動推進室担当(現)	5
常務取締役	営業本部長	徳 満 巳代志	昭和20年11月6日	昭和43年3月 昭和62年3月 平成2年3月 平成3年2月 平成6年1月 平成7年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成11年7月 平成14年4月 平成14年7月	当社入社 当社東京支店販売部長 当社東京支店販売一部長 当社大阪支店長 当社広域営業部長 当社営業企画室長 当社営業企画推進室長 当社取締役に就任 当社東京支店長 当社営業本部長(現) 当社常務取締役に就任(現)	5
取締役	フードサービス 事業部長	村 上 清 美	昭和19年3月17日	昭和41年3月 昭和63年9月 平成2年6月 平成4年7月 平成6年1月 平成8年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成14年4月	当社入社 当社広域販売部長 当社取締役に就任(現) 当社広域営業部長兼営業担当 当社大阪支店長 当社東京支店長 当社ネットワーク営業部長 当社広域営業部長 当社フードサービス事業部長 (現)	3
取締役	情報システム 部長	和 田 雄 一	昭和16年7月7日	昭和41年3月 昭和62年3月 平成2年3月 平成6年6月 平成12年7月	当社入社 当社財務部次長 当社財務部長 当社取締役に就任(現) 当社情報システム部長(現)	6
取締役	東京支店長	鴻 池 良 夫	昭和16年8月14日	昭和39年3月 昭和63年9月 平成元年9月 平成5年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年4月	当社入社 当社仙台支店長 当社業務計画室長 当社広報室長 当社取締役に就任(現) 当社営業統轄 当社マーケティング室長・ヒープ 室長兼関連事業部担当 当社経営企画室長・マーケティ ング室長・ヒープ室長兼関連事業部 担当 当社東京支店長(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	ソマテック センター 製品開発四部長	松 村 靖	昭和18年8月15日	昭和42年3月 昭和63年3月 平成5年3月 平成6年7月 平成8年6月 平成8年7月 平成12年7月 平成13年7月	当社入社 当社研究所研究第一部長 当社ソマテックセンター研究三部 長兼研究四部長 当社ソマテックセンター研究三部 長・研究四部長兼研究五部長 当社取締役に就任(現) 当社ソマテックセンター研究四部 長兼研究五部長 当社ソマテックセンター研究三部 長・研究四部長兼研究五部長 当社ソマテックセンター製品開発 四部長(現)	7
取締役	海外業務室長	瀬 戸 皓 三	昭和18年8月30日	昭和41年3月 昭和62年3月 平成4年7月 平成6年1月 平成6年6月 平成9年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成12年7月 平成15年4月	当社入社 当社名古屋支店長 当社関東支店長 HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION 取締役副社長に就任 HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION 取締役社長に就任 当社海外業務室営業担当部長 当社取締役に就任(現) HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION 取締役社長に就任 当社海外業務室長兼海外関連会社 担当 当社海外業務室長(現) HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED 取締役会長兼社長 に就任(現)	3
取締役	資材部長	松 本 恵 司	昭和24年3月1日	昭和46年3月 平成5年7月 平成8年7月 平成9年7月 平成10年6月 平成10年7月 平成14年4月	当社入社 当社資材部次長 当社人事部次長 当社人事部長 当社取締役に就任(現) 当社人事部長兼アイデアックスセンタ ー所長 当社資材部長(現)	3
取締役	経営企画室長 兼 営業副本部長	浦 上 博 史	昭和40年8月16日	平成3年9月 平成9年5月 平成9年7月 平成10年7月 平成13年2月 平成14年4月 平成14年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)退行 当社入社 当社マーケティングマネージャー 室ブランドマネージャー 当社マーケティングマネージャー 室グループマネージャー 当社経営企画室長兼営業副本部長 (現) 当社取締役に就任(現)	1,014
取締役	生産本部長 兼 技術部長	溝 淵 寛	昭和22年11月3日	昭和45年3月 平成5年7月 平成9年1月 平成14年6月 平成14年7月	当社入社 当社技術部次長 当社技術部長 当社取締役に就任(現) 当社生産本部長兼技術部長(現)	2
取締役	財務部長	尾 崎 俊 郎	昭和23年11月20日	昭和46年3月 平成10年7月 平成12年7月 平成14年6月	当社入社 当社情報システム部次長 当社財務部長(現) 当社取締役に就任(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	人事部長 兼 アイデアック センター所長	菊 池 敏 朗	昭和24年2月3日	昭和46年3月 平成8年7月 平成12年7月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社広島支店長 当社関東支店長 当社人事部長兼アイデアックセンタ ー所長(現) 当社取締役に就任(現)	4
監査役 常勤		鳥 居 修	昭和11年11月4日	昭和35年4月 昭和63年8月 平成3年11月 平成3年11月 平成4年6月 平成4年7月 平成5年8月 平成6年7月 平成10年6月	株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)入行 当社出向・海外業務室長 株式会社住友銀行(現株式会社三 井住友銀行)退行 当社入社・海外業務室長 当社取締役に就任 当社海外業務室長兼管理室・海外 関連会社担当 HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION 取締役社長に就任 当社海外業務室長・業務室長兼海 外関連会社担当 当社監査役に就任(現)	3
監査役 常勤		和 田 博	昭和15年10月23日	昭和38年3月 昭和59年3月 昭和63年9月 平成2年3月 平成6年6月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 当社総務部長 当社札幌支店長 当社資材部長 当社取締役に就任 当社顧問に就任 当社監査役に就任(現)	11
監査役		稲 森 俊 介	昭和5年8月29日	昭和30年4月 昭和58年6月 昭和62年3月 平成元年6月 平成3年3月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成13年6月	味の素株式会社入社 同社取締役に就任 同社常務取締役に就任 同社専務取締役に就任 同社取締役に就任 カルビス食品工業株式会社(現カ ルビス株式会社)取締役に就任 味の素株式会社顧問に就任 味の素株式会社取締役に就任 カルビス食品工業株式会社(現カ ルビス株式会社)取締役に就任 味の素株式会社取締役に就任 当社監査役に就任(現) 味の素株式会社相談役に就任(現)	3
監査役		由 本 泰 正	昭和11年11月15日	昭和40年4月 昭和55年1月 平成15年6月	弁護士登録 由本・高後・森法律事務所(現由 本・太田法律事務所)開設 当社監査役に就任(現)	0
計						1,129

(注) 監査役 稲森俊介、由本泰正は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		46,663		47,095	
2 受取手形及び売掛金	※3	36,713		34,643	
3 有価証券		8,632		9,672	
4 たな卸資産		9,992		8,868	
5 繰延税金資産		1,488		815	
6 その他		2,029		1,470	
貸倒引当金		△3		△119	
流動資産合計		105,516	44.4	102,446	47.3
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		23,275		22,518	
(2) 機械装置及び運搬具		12,006		11,948	
(3) 土地		17,394		17,340	
(4) 建設仮勘定		1,278		220	
(5) その他		1,319		1,137	
有形固定資産合計	※2	55,274	23.3	53,165	24.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		345		272	
(2) その他		266		247	
無形固定資産合計		612	0.3	519	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	70,428		53,881	
(2) 長期貸付金		24		23	
(3) 繰延税金資産		2,757		4,120	
(4) その他	※1	3,160		2,878	
貸倒引当金		△297		△346	
投資その他の資産合計		76,073	32.0	60,556	28.0
固定資産合計		131,960	55.6	114,242	52.7
資産合計		237,477	100.0	216,689	100.0

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債	※ 3					
1 支払手形及び買掛金		19,810		15,502		
2 一年内償還予定転換社債		14,894		—		
3 未払金		12,271		12,302		
4 未払法人税等		911		2,875		
5 設備関係支払手形		1,020		916		
6 その他		3,272		2,111		
流動負債合計		52,180	22.0	33,708	15.5	
II 固定負債						
1 繰延税金負債		2		—		
2 退職給付引当金	10,678		8,591			
3 役員退職慰労引当金	1,066		822			
4 連結調整勘定	505		263			
5 その他	370		664			
固定負債合計	12,623	5.3	10,342	4.8		
負債合計	64,803	27.3	44,051	20.3		
(少数株主持分)						
少数株主持分		363	0.1	394	0.2	
(資本の部)						
I 資本金	※ 5	9,948	4.2	—	—	
II 資本準備金		23,868	10.1	—	—	
III 連結剰余金		134,470	56.6	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		4,177	1.8	—	—	
V 為替換算調整勘定		△135	△0.1	—	—	
VI 自己株式		△19	△0.0	—	—	
資本合計		172,309	72.6	—	—	
I 資本金		—	—	9,948	4.6	
II 資本剰余金		—	—	23,868	11.0	
III 利益剰余金		—	—	135,962	62.7	
IV その他有価証券評価差額金	—	—	3,050	1.4		
V 為替換算調整勘定	—	—	△513	△0.2		
VI 自己株式	—	—	△72	△0.0		
資本合計	—	—	172,243	79.5		
負債、少数株主持分 及び資本合計	237,477	100.0	216,689	100.0		

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			189,184	100.0		191,413	100.0
II 売上原価			101,595	53.7		102,411	53.5
売上総利益			87,589	46.3		89,002	46.5
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		13,946			12,400		
2 発送・保管費		4,673			4,658		
3 販売手数料		14,247			13,919		
4 販売促進費		24,339			25,495		
5 従業員給料手当・賞与		10,173			10,464		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		103			231		
7 減価償却費		410			364		
8 賃借料		1,117			1,152		
9 試験研究費	※1	3,472			3,257		
10 その他		8,341	80,825	42.7	9,247	81,191	42.4
営業利益			6,763	3.6		7,810	4.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,190			1,048		
2 受取配当金		135			154		
3 有価証券売却益		0			—		
4 連結調整勘定償却額		242			242		
5 持分法による投資利益		2			—		
6 その他		386	1,958	1.0	318	1,763	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		278			191		
2 原材料等廃棄損		130			280		
3 持分法による投資損失		—			21		
4 その他		122	531	0.3	242	736	0.4
経常利益			8,190	4.3		8,837	4.6

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	82			10		
2 投資有価証券売却益		1			431		
3 厚生年金代行返上差益		—			2,567		
4 その他		8	93	0.0	165	3,173	1.7
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損		254			654		
2 投資有価証券評価損		584			888		
3 ゴルフ会員権等評価損	※3	171			134		
4 製品自主回収費用	※4	863			—		
5 従業員早期退職一時金		165			—		
6 その他		17	2,055	1.1	218	1,895	1.0
税金等調整前当期純利益			6,229	3.2		10,116	5.3
法人税・住民税 及び事業税		3,038			4,479		
法人税等調整額		△340	2,697	1.4	247	4,727	2.5
少数株主利益			32	0.0		35	0.0
当期純利益			3,498	1.8		5,353	2.8

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 連結剰余金期首残高			133,191		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		2,135		—	
2 取締役賞与金		70		—	
3 監査役賞与金		14	2,219	—	—
III 当期純利益			3,498		—
IV 連結剰余金期末残高			134,470		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高			—		23,868
II 資本剰余金期末残高			—		23,868
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高			—		134,470
II 利益剰余金増加高					
当期純利益			—		5,353
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		2,134	
2 取締役賞与金		—		64	
3 監査役賞与金		—		13	
4 自己株式買入消却額		—	—	1,648	3,862
IV 利益剰余金期末残高			—		135,962

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,229	10,116
減価償却費		5,201	4,626
連結調整勘定償却額		△242	△242
持分法による投資損益		△2	21
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		682	935
貸倒引当金の増加額		51	165
役員退職慰労引当金の増減額		103	△243
退職給付引当金の減少額		△39	△2,086
受取利息及び配当金		△1,325	△1,203
支払利息		278	191
為替差損益		△28	85
有価証券売却益		△2	△431
固定資産売却益		△82	△10
固定資産除却損		254	654
売上債権の増減額		△1,135	2,002
たな卸資産の増減額		△163	1,100
仕入債務の増減額		1,265	△4,293
未払賞与の減少額		△12	△147
その他資産の増減額		△762	424
その他負債の増減額		1,553	△769
役員賞与の支払額		△85	△79
小計		11,735	10,815
利息及び配当金の受取額		1,353	1,346
利息の支払額		△276	△274
法人税等の支払額		△4,713	△2,514
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,098	9,373
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△500	△4,015
有価証券の売却等による収入		9,095	11,585
有形固定資産の取得による支出		△3,815	△2,826
有形固定資産の売却による収入		462	14
無形固定資産の取得による支出		△95	△105
投資有価証券の取得による支出		△34,808	△17,625
投資有価証券の売却等による収入		12,852	22,929
持分法適用範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出		△3,261	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,072	9,956
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		—	△14,894
自己株式の取得による支出		△41	△1,702
自己株式の売却による収入		24	—
配当金の支払額		△2,134	△2,134
少数株主への配当金の支払額		△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,153	△18,733
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		90	△163
V 現金及び現金同等物の増減額		△14,036	432
VI 現金及び現金同等物の期首残高		60,699	46,663
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	46,663	47,095

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 全ての子会社を連結しており、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。	連結子会社の数 10社 全ての子会社を連結しており、連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 4社 サンヨー缶詰(株)、上海咖哩好侍餐厅有限公司、上海好侍味之素食品有限公司、株式会社番屋 当連結会計年度中に関連会社上海好侍味之素食品有限公司を設立し、新たに持分法の適用範囲に含めましたほか、株式取得により株式会社番屋を関連会社として新たに持分法の適用範囲に含めております。	持分法を適用した関連会社の数 4社 サンヨー缶詰(株)、上海咖哩好侍餐厅有限公司、上海好侍味之素食品有限公司、株式会社番屋
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 なお、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATIONとHOUSE FOODS HAWAII CORPORATIONについては、当連結会計年度より、決算日を3月末日から12月末日に変更しております。 その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	連結子会社のうち、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司の決算日は12月末日であり、その決算日現在の財務諸表をもって連結しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をすることとしております。 その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 ○満期保有目的の債券 …償却原価法 ○その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	②たな卸資産 主として総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 当社 建物(建物附属設備を除く) …定額法 建物以外…定率法 国内連結子会社…定率法 在外連結子会社…定額法 但し、機械及び装置の一部については、経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 ②無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	②たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	— ③役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(追加情報) <厚生年金基金の代行部分の返上> 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益等に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。 ③役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	—	(7) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (8) 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び3ヶ月以内の定期預金からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

No.	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
※1	関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 3,176百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 293百万円	関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券(株式) 3,156百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 232百万円
※2	有形固定資産の減価償却累計額は92,431百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は94,029百万円であります。
※3	連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形33百万円、支払手形278百万円は連結会計年度末残高には含まれておりません。	——
4	当社の従業員の住宅資金融資借入162百万円に対して債務保証をしております。	当社の従業員の住宅資金融資借入143百万円に対して債務保証をしております。
※5	——	当社の発行済株式総数は、普通株式110,878,734株であります。
※6	——	当社の保有する自己株式の数は、普通株式66,217株であります。

(連結損益計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
※ 1	一般管理費に含まれる研究開発費 3,472百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 3,257百万円
※ 2	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 78百万円 機械装置及び運搬具 4百万円	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 建物及び構築物 10百万円
※ 3	ゴルフ会員権等評価損171百万円のうち、72百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損134百万円のうち、87百万円は貸倒引当金繰入額であります。
※ 4	製品自主回収費用の内訳は次の通りであります。 製品・原材料廃棄費用 504百万円 製品回収のための費用 115百万円 その他 243百万円	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

No.	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬具 (百万円)	その他 (工具器具 備品) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	6,519	1,714	8,233	取得価額 相当額	5,981	1,618	7,599
減価償却累 計額相当額	2,977	923	3,901	減価償却累 計額相当額	3,343	1,005	4,349
当期期末 残高相当額	3,542	790	4,332	当期期末 残高相当額	2,637	612	3,250
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,424百万円	1年以内			1,297百万円
1年超			2,907百万円	1年超			1,953百万円
合計			4,332百万円	合計			3,250百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,543百万円	支払リース料			1,463百万円
減価償却費相当額			1,543百万円	減価償却費相当額			1,463百万円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま す。				同左			

(有価証券関係)

I 前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	11,014	11,328	314
	小計	11,014	11,328	314
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,045	1,037	△8
	③その他	24,500	23,266	△1,233
	小計	25,545	24,303	△1,242
合計		36,560	35,632	△927

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	4,241	11,724	7,483
	②債券			
	国債・地方債等	5,368	5,548	179
	社債	7,236	7,430	193
	その他	2,997	3,033	35
	③その他	—	—	—
	小計	19,844	27,736	7,892
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	4,790	4,160	△629
	②債券			
	国債・地方債等	4,199	4,179	△19
	社債	500	469	△30
	その他	1,500	1,498	△1
	③その他	521	521	—
	小計	11,511	10,829	△681
合計		31,355	38,565	7,210

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
52	1	△0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 758百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	3,137	3,407	3,183	—
社債	1,933	5,462	1,549	—
その他	3,507	10,523	26,015	—
②その他	54	—	—	—
合計	8,632	19,393	30,747	—

Ⅱ 当連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	1,040	1,063	23
	③その他	11,012	11,365	352
	小計	12,053	12,428	375
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	420	416	△4
	③その他	14,000	13,732	△267
	小計	14,420	14,149	△271
合計		26,473	26,578	104

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	①株式	3,102	8,639	5,537
	②債券			
	国債・地方債等	5,260	5,404	144
	社債	5,840	6,028	188
	その他	2,999	3,017	17
	③その他	—	—	—
	小計	17,203	23,091	5,887
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	①株式	5,332	4,720	△612
	②債券			
	国債・地方債等	1,995	1,991	△3
	社債	40	40	△0
	その他	2,998	2,997	△1
	③その他	467	342	△124
	小計	10,834	10,091	△742
合計		28,038	33,183	5,144

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,929	431	△1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 739百万円

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
①債券				
国債・地方債等	640	4,723	2,031	—
社債	1,023	4,507	1,999	—
その他	8,008	4,010	19,009	—
②その他	—	—	—	—
合計	9,672	13,241	23,040	—

(デリバティブの取引関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、厚生年金基金制度、退職一時金制度についてはそれぞれ1社が、適格退職年金制度については3社が有しております。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ 退職給付債務	△46,528百万円	△38,286百万円
ロ 年金資産	26,452百万円	17,199百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△20,075百万円	△21,087百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	9,397百万円	12,495百万円
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△10,678百万円	△8,591百万円

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 2 退職給付制度を設けている子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。	(注) 1 退職給付制度を設けている子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。 2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末における返還相当額は8,291百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 勤務費用	1,714百万円	1,804百万円
ロ 利息費用	1,344百万円	1,255百万円
ハ 期待運用収益	△870百万円	△711百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	318百万円	896百万円
ホ 従業員早期退職一時金	165百万円	155百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,672百万円	3,400百万円
ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	一百万円	△2,567百万円
計(ヘ+ト)	2,672百万円	832百万円

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

- (注) 1 同左
- 2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	3.0%	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.5%	3.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	1年	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,430百万円	4,483百万円
販売手数料等の未確定額	884	977
投資有価証券評価損	287	636
賞与引当金限度超過額	480	606
役員退職慰労引当金	448	334
未払事業税	91	264
減価償却の償却超過額	237	182
貸倒引当金限度超過額	338	139
その他	153	561
繰延税金資産合計	7,351	8,186
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,030	△2,092
厚生年金代行返上差益	—	△1,079
その他	△77	△77
繰延税金負債合計	△3,108	△3,250
繰延税金資産の純額	4,243	4,936

(注) 当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,488百万円	815百万円
固定資産—繰延税金資産	2,757	4,120
流動負債—その他	△0	—
固定負債—繰延税金負債	△2	—

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率		42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要 な差異がないため、当 該差異の原因となった 主要な項目別の内訳の 記載は省略しております。	1.47%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		△0.66%
住民税均等割等		0.70%
法定実効税率の変更による 影響		2.07%
その他		1.09%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率		46.72%

- 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が209百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品の製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンヨー缶詰㈱	福島県福島市	154	缶詰等の製造・販売	(所有)直接29.5%	兼任1人	当社製品の製造	製品製造の委託	2,084	支払手形	196
										買掛金	166

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	サンヨー缶詰㈱	福島県福島市	154	缶詰等の製造・販売	(所有)直接29.5%	兼任2人	当社製品の製造	製品製造の委託	3,080	支払手形	123
										買掛金	151

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31 日)								
1 株当たり純資産額	1,533円53銭	1,553円64銭								
1 株当たり当期純利益	31円14銭	47円10銭								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	30円82銭	46円52銭								
当連結会計年度から「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1 株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。なお、同 会計基準及び適用指針を前連結会計 年度に適用して算定した場合の 1 株 当たり情報については、それぞれ以 下の通りとなります。										
<table><tr><th colspan="2">前連結会計年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額</td><td>1,532円83銭</td></tr><tr><td>1 株当たり当期 純利益</td><td>30円44銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益</td><td>30円16銭</td></tr></table>			前連結会計年度		1 株当たり純資産額	1,532円83銭	1 株当たり当期 純利益	30円44銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	30円16銭
前連結会計年度										
1 株当たり純資産額	1,532円83銭									
1 株当たり当期 純利益	30円44銭									
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	30円16銭									

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	—	5,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	80
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	—	80
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	5,273
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	111,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	103
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	—	103
普通株式増加数(千株)	—	3,603
(うち転換社債)(千株)	—	3,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
製品の自主回収 当社は一部製品に食品衛生法で認可されていない香料(協和香料化学㈱製)が副原料として含まれていたことを受け、当該製品について自主回収することを決定致しました。 製品の自主回収により発生すると思われる製品廃棄等の損害額は約20百万円と見込んでおります。	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保 転換社債	昭和年月日 62. 5. 30	14,894	—	1.8	なし	平成年月日 14. 11. 29

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他の有利子負債 営業保証金	344	644	3.1	取引終了時

(注) 「平均利率」については、営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成14年 3 月31日)		当事業年度 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産	※ 5					
1 現金及び預金		41,555		40,945		
2 受取手形		850		721		
3 売掛金		33,182		31,228		
4 有価証券		8,497		9,657		
5 製商品		6,451		5,527		
6 原材料		1,923		1,688		
7 仕掛品		537		586		
8 貯蔵品		436		579		
9 繰延税金資産		1,378		677		
10 その他	2,261		2,445			
貸倒引当金		△0		△0		
流動資産合計		97,074	42.5	94,057	45.4	
II 固定資産	※ 1					
1 有形固定資産						
(1) 建物		19,728		18,971		
(2) 構築物		1,108		1,025		
(3) 機械及び装置		9,745		9,990		
(4) 車両運搬具		198		145		
(5) 工具器具及び備品		1,154		997		
(6) 土地		16,435		16,435		
(7) 建設仮勘定		1,259		136		
有形固定資産合計		49,631	21.7	47,702	23.1	
2 無形固定資産						
(1) 借地権		6		6		
(2) 商標権		0		0		
(3) 電話加入権		45		45		
(4) 施設利用権		6		4		
(5) ソフトウェア	130		116			
無形固定資産合計	190	0.1	174	0.1		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		67,156		50,610	
(2) 関係会社株式		8,474		7,366	
(3) 出資金		39		24	
(4) 関係会社出資金		306		369	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		20		19	
(6) 関係会社長期貸付金		2,189		1,476	
(7) 破産更生債権		8		2	
(8) 長期前払費用		25		26	
(9) 差入保証金		1,604		1,489	
(10)繰延税金資産		2,498		3,948	
(11)その他		87		68	
貸倒引当金		△897		△343	
投資その他の資産合計		81,513	35.7	65,057	31.4
固定資産合計		131,335	57.5	112,934	54.6
資産合計		228,410	100.0	206,991	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2,5	1,955		1,716	
2 買掛金	※2	16,941		11,879	
3 一年内償還予定転換社債		14,894		—	
4 未払金		12,058		11,867	
5 未払法人税等		646		2,617	
6 未払費用		1,886		761	
7 預り金		91		191	
8 設備関係支払手形		1,015		883	
9 その他		322		508	
流動負債合計		49,812	21.8	30,425	14.7
II 固定負債					
1 預り保証金		345		645	
2 退職給付引当金		10,246		8,157	
3 役員退職慰労引当金		1,066		822	
固定負債合計		11,658	5.1	9,625	4.6
負債合計		61,471	26.9	40,050	19.3

		前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		9,948	4.4		—	—
II 資本準備金			23,815	10.4		—	—
III 利益準備金			2,487	1.1		—	—
IV その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 別途積立金		122,400	122,400		—	—	
2 当期末処分利益				4,138			—
その他の剰余金合計			126,538	55.4		—	—
V その他有価証券評価差額金			4,169	1.8		—	—
VI 自己株式			△19	△0.0		—	—
資本合計			166,939	73.1		—	—
I 資本金	※3		—	—		9,948	4.8
II 資本剰余金							
1 資本準備金		—			23,815		
資本剰余金合計			—	—		23,815	11.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		—			2,487		
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		—			123,400		
3 当期末処分利益		—			4,309		
利益剰余金合計			—	—		130,197	62.9
IV その他有価証券評価差額金			—	—		3,053	1.5
V 自己株式	※4		—	—		△72	△0.0
資本合計			—	—		166,941	80.7
負債・資本合計			228,410	100.0		206,991	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			164,384	100.0		163,123	100.0
II 売上原価							
1 期首製商品たな卸高		6,088			6,451		
2 当期商品仕入高		17,826			16,847		
3 当期製品製造原価		63,925			61,381		
合計		87,840			84,681		
4 他勘定振替高	※2	762			390		
5 期末製商品たな卸高		6,451	80,625	49.0	5,527	78,763	48.3
売上総利益			83,759	51.0		84,359	51.7
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		13,855			12,272		
2 発送・保管費		5,138			4,947		
3 販売手数料		14,247			13,919		
4 販売促進費		23,971			24,994		
5 役員報酬		221			210		
6 従業員給料手当・賞与		8,377			8,561		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		103			231		
8 退職給付費用		1,057			1,605		
9 福利厚生費		1,340			1,422		
10 旅費通信費		1,112			1,184		
11 減価償却費		322			264		
12 賃借料		1,073			1,104		
13 試験研究費	※1	3,504			3,271		
14 市場調査費		635			665		
15 その他		2,695	77,658	47.3	2,697	77,353	47.4
営業利益			6,101	3.7		7,005	4.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		88			70		
2 有価証券利息		1,142			1,023		
3 受取配当金		179			258		
4 有価証券売却益		0			—		
5 賃貸物件収益	※4	501			500		
6 その他		227	2,139	1.3	247	2,100	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		10			16		
2 社債利息		268			178		
3 賃貸物件費用		374			312		
4 原材料等廃棄損		130			280		
5 その他		68	852	0.5	140	928	0.6
経常利益			7,387	4.5		8,178	5.0

		前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益	※ 3						
1 固定資産売却益		82		—			
2 貸倒引当金戻入益		—		601			
3 投資有価証券売却益		1		431			
4 厚生年金代行返上差益		—		2,567			
5 その他		—	84	0.0	155	3,755	2.3
Ⅶ 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 5	236			550		
2 投資有価証券評価損		575		886			
3 関係会社株式評価損		—		1,107			
4 ゴルフ会員権等評価損		171		131			
5 製品自主回収費用		※ 6	863		—		
6 貸倒引当金繰入		2		—			
7 従業員早期退職一時金		165	2,014	1.2	—	2,676	1.6
税引前当期純利益			5,457	3.3		9,257	5.7
法人税・住民税 及び事業税		2,677			4,056		
法人税等調整額		△306	2,371		179	4,236	
当期純利益			3,086	1.9		5,020	3.1
前期繰越利益			1,051			937	
自己株式買入消却額			—			1,648	
当期末処分利益			4,138			4,309	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	※1	40,914	63.7	39,197	63.4
II 労務費		9,904	15.4	10,218	16.5
III 経費		13,442	20.9	12,445	20.1
当期総製造費用		64,261	100.0	61,861	100.0
期首仕掛品たな卸高		673		537	
合計		64,934		62,399	
期末仕掛品たな卸高		537		586	
他勘定への振替高		471		431	
当期製品製造原価		63,925		61,381	

(注)

No.	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1	経費のうち主なものは運賃保管料5,057百万円、減価償却費2,869百万円、修繕費1,521百万円であります。	経費のうち主なものは運賃保管料4,721百万円、減価償却費2,563百万円、修繕費1,392百万円であります。

原価計算の方法

製品別工程別総合原価計算を行っております。

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,138		4,309
II 利益処分類					
1 配当金		2,134		2,105	
2 取締役賞与金		52		51	
3 監査役賞与金		13		15	
4 任意積立金					
別途積立金		1,000	3,200	1,000	3,173
III 次期繰越利益			937		1,136

(注) 日付は、株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法 (2) 子会社及び関連会社株式 …総平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) ②時価のないもの …総平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 …総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 …先入先出法による原価法	(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 ①建物(建物附属設備を除く) …定額法 ②建物以外 …定率法 但し、機械及び装置の一部につい ては、経済的使用可能年数を勘案し て、法定耐用年数を短縮しておりま す。なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 7～15年 (2) 無形固定資産 …定額法 但し、ソフトウェアについては、 見込利用可能期間(5年)に基づく定 額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してい ます。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌年度から費用処理しております。 ――	(2) 退職給付引当金 同左 (追加情報) <厚生年金基金の代行部分の返上> 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理を行い、返還に伴う特別利益2,567百万円を計上しております。 なお、当事業年度末における返還相当額は、8,291百万円であります。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	—— ——	(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (2) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(自己株式) 従来、流動資産に表示しておりました「自己株式」(前期末2百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当期末においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は83,423百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は84,762百万円であります。
※2	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 3,251百万円	関係会社に対するものは次の通りであります。 支払手形・買掛金 2,057百万円
※3	会社が発行する株式の総数 393,000,000株 発行済株式数 112,378,734株	会社が発行する株式の総数 普通株式 391,500,000株 発行済株式数 普通株式 110,878,734株
※4	———	自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式66,217株であります。
※5	期末日満期手形の会計処理につきましては、手形満期日をもって決済処理しておりますので、受取手形32百万円、支払手形278百万円は期末残高には含まれておりません。	———
6	偶発債務 従業員の住宅金融借入162百万円に対して債務保証をしております。	偶発債務 従業員の住宅金融借入143百万円に対して債務保証をしております。
7	転換社債発行契約により次の通り配当制限を受けております。 第3回無担保転換社債(発行日昭和62年5月30日) 本社債の未償還残高が存する限り、昭和62年11月期以降の配当累計額が法人税等控除後の経常損益累計額に35億円を加えた額を超えることとなるような配当は行いません。但し、株式配当はこの限りではありません。	———
8	———	配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,053百万円であります。

(損益計算書関係)

No.	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,504百万円	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 3,271百万円
※2	商品見本として販売費及び一般管理費へ振替えております。	同左
※3	固定資産売却益の内容は次の通りであります。 車両運搬具 0百万円 機械及び装置他 3百万円 土地 78百万円 計 82百万円	——
※4	関係会社に対する主な取引内容 賃貸物件収益 500百万円	関係会社に対する主な取引内容 賃貸物件収益 500百万円
※5	ゴルフ会員権等評価損171百万円のうち、72百万円は貸倒引当金繰入額であります。	ゴルフ会員権等評価損131百万円のうち、87百万円は貸倒引当金繰入額であります。
※6	製品自主回収費用の内訳は次の通りであります。 製品・原材料廃棄費用 504百万円 製品回収のための費用 115百万円 その他 243百万円	——

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	4,839	1,535	6,375	取得価額 相当額	4,373	1,487	5,861
減価償却累 計額相当額	2,261	806	3,067	減価償却累 計額相当額	2,588	939	3,527
当期期末 残高相当額	2,578	728	3,307	当期期末 残高相当額	1,785	548	2,334
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			1,145百万円	1年以内			1,020百万円
1年超			2,162百万円	1年超			1,313百万円
合計			3,307百万円	合計			2,334百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形 固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
③支払リース料及び減価償却費相当額				③支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,214百万円	支払リース料			1,166百万円
減価償却費相当額			1,214百万円	減価償却費相当額			1,166百万円
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成14年3月31日)			当事業年度 (平成15年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,035	3,151	115	3,035	3,712	677

※前期及び当期のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものではありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,257百万円	4,314百万円
投資有価証券評価損	283	631
関係会社株式評価損	—	450
販売手数料等の未確定額	884	977
賞与引当金限度超過額	410	503
役員退職慰労引当金	448	334
未払事業税	66	244
貸倒引当金限度超過額	338	139
減価償却の償却超過額	101	75
その他	143	162
繰延税金資産合計	6,933	7,835
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,025	△2,096
厚生年金代行返上差益	—	△1,079
その他	△31	△32
繰延税金負債合計	△3,056	△3,208
繰延税金資産の純額	3,876	4,626

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
法定実効税率		42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間に重要 な差異がないため、当 該差異の原因となった 主要な項目別の内訳の 記載は省略しておりま す。	1.52%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		△0.70%
住民税均等割等		0.77%
法定実効税率の変更による 影響		2.18%
その他		△0.06%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率		<u>45.76%</u>

- 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が201百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額	1,485円73銭	1,505円91銭								
1 株当たり当期純利益	27円47銭	44円24銭								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	27円35銭	43円75銭								
		当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報については、以下の通りとなります。								
		<table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額</td><td>1,485円15銭</td></tr><tr><td>1 株当たり 当期純利益</td><td>26円88銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益</td><td>26円79銭</td></tr></table>	前事業年度		1 株当たり純資産額	1,485円15銭	1 株当たり 当期純利益	26円88銭	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	26円79銭
前事業年度										
1 株当たり純資産額	1,485円15銭									
1 株当たり 当期純利益	26円88銭									
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	26円79銭									

(注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	—	5,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	67
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	—	67
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	4,953
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	111,971
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	103
(うち支払利息(税額相当額控除後))(百万円)	—	103
普通株式増加数(千株)	—	3,603
(うち転換社債)(千株)	—	3,603
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
製品の自主回収 当社は一部製品に食品衛生法で認可されていない香料(協和香料化学㈱製)が副原料として含まれていたことを受け、当該製品について自主回収することを決定致しました。 製品の自主回収により発生すると思われる製品廃棄等の損害額は約20百万円と見込んでおります。	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
㈱日清製粉グループ本社	402,027	339
不二製油㈱	371,021	350
伊藤忠食品㈱	62,255	228
味の素㈱	1,056,502	1,287
日清食品㈱	1,191,300	2,930
㈱オリエンタルランド	200,000	1,102
㈱菱食	600,800	2,126
㈱トーカン	81,011	113
コクヨ㈱	676,275	645
㈱すかいらーく	117,000	162
㈱イトーヨーカ堂	178,040	569
イオン㈱	152,336	361
ユニー㈱	268,587	250
㈱三菱東京フィナンシャル・グループ	527	237
㈱三井住友フィナンシャルグループ	1,443	305
㈱大和証券グループ本社	215,748	105
野村ホールディングス㈱	214,386	264
加藤産業㈱	838,530	628
㈱弁釜	24,000	360
その他 109銘柄	3,425,222	1,654
計	10,077,012	14,025

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
丸紅インターナショナルファイナンスユーロ円債	2,000	2,000
三井物産(U.S.A)ユーロ円債	1,000	1,000
大和ヨーロッパファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
古河ファイナンスオランダユーロ円債	1,000	1,000
小 計	5,000	5,000
その他有価証券		
奈良県公債	120	127
名古屋市公債	100	102
札幌市公債	100	102
広島市公債	100	102
東京都公債	200	205
富士電機債	1,000	1,008
旭化成ユーロ円債	1,000	1,006
三井住友銀リースユーロ円債	1,000	999
ドイツテレコム円貨建債	1,000	1,001
小 計	4,620	4,657
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
ジェッツインターナショナルスリーリミテッドユーロ円債	2,000	2,000
大和証券SMBCユーロ円債	1,000	1,000
ロゼッタリミテッドユーロ円債	2,000	2,000
CDCイクシス・キャピタルマーケットズユーロ円債	1,000	1,000
ルクセンブルク国立貯蓄銀行ユーロ円債	1,500	1,500
オランダエネルギー管理公社ユーロ円債	1,000	1,000
トヨタモーターファイナンスユーロ円債	1,500	1,500
野村ヨーロッパファイナンスユーロ円債	1,500	1,500
三井物産(UK)ユーロ円債	1,000	1,000
日立ファイナンスユーロ円債	1,000	1,000
ゴールドマンサックスユーロ円債	500	500
マスコットインベストメントリミテッドユーロ円債	2,000	2,000
三菱商事債	400	420
中国電力債	1,000	1,040

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
アポロスパイアーズリミテッドユーロ円債	500	500
東京三菱銀行ホールディングスユーロ円債	1,000	1,012
日立インターナショナルユーロ円債	1,000	1,000
ドイツ銀行ロンドン支店ユーロ円債	1,000	1,000
ハンブルグエルビーファイナンスユーロ円債	500	500
小 計	21,400	21,473
その他有価証券		
利付国債	2,000	2,042
長野県公債	272	289
奈良県公債	1,340	1,425
神戸市公債	800	804
横浜市公債	200	201
京都府公債	500	497
京都市公債	500	497
大阪市公債	500	499
大阪府公債	500	498
住友化学工業債	500	510
三菱自動車工業債	500	500
日立国際電気債	400	407
日立建機債	300	305
松下電器産業債	1,000	1,040
大阪瓦斯債	200	212
KDDI債	1,000	1,038
富士通債	900	968
野村グローバルファンディングユーロ円債	500	499
三菱信託銀行ユーロ円債	500	509
オリックスアイルランドファイナンスユーロ円債	1,000	997
住友信託銀行ファイナンスユーロ円債	1,000	999
その他社債 2銘柄	20	20
小 計	14,432	14,767
計	45,452	45,898

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(投資信託受益証券)		
証券投資信託受益証券 1 銘柄	918,481,952	342
計	918,481,952	342

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,256	377	311	44,322	25,351	1,060	18,971
構築物	4,722	88	308	4,502	3,476	127	1,025
機械及び装置	56,585	2,492	1,153	57,925	47,934	2,042	9,990
車両運搬具	1,087	8	80	1,015	870	55	145
工具器具及び備品	8,706	174	754	8,127	7,129	292	997
土地	16,435	—	—	16,435	—	—	16,435
建設仮勘定	1,259	1,720	2,843	136	—	—	136
有形固定資産計	133,054	4,862	5,451	132,464	84,762	3,578	47,702
無形固定資産							
借地権	—	—	—	6	—	—	6
商標権	—	—	—	4	3	0	0
電話加入権	—	—	—	45	—	—	45
施設利用権	—	—	—	217	212	1	4
ソフトウェア	—	—	—	458	341	56	116
無形固定資産計	—	—	—	732	558	58	174
長期前払費用	206	15	0	221	195	13	26
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期の主な増加は次の通りであります。

建物	福岡工場	ルウカレー製品製造設備更新	154百万円
構築物	関東工場	飲料水貯水槽更新工事	63百万円
機械及び装置	福岡工場	ルウカレー製品製造設備更新	1,382百万円
	奈良工場	スパイス製品製造設備新設	341百万円
	関東工場	さわやか吐息製造設備新設	120百万円

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		9,948	—	—	9,948
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1, 2 (株)	(112,378,734)	(—)	(1,500,000)	(110,878,734)
	普通株式 (百万円)	9,948	—	—	9,948
	計 (株)	(112,378,734)	(—)	(1,500,000)	(110,878,734)
	計 (百万円)	9,948	—	—	9,948
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	23,815	—	—	23,815
	計 (百万円)	23,815	—	—	23,815
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	2,487	—	—	2,487
	(任意積立金)				
	別途積立金 注3 (百万円)	122,400	1,000	—	123,400
	計 (百万円)	124,887	1,000	—	125,887

(注) 1 当期末における自己株式数は66,217株であります。

2 当期普通株式数の減少は、利益による自己株式の消却(1,500,000株)によるものであります。

3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	898	88	41	600	344
役員退職慰労引当金	1,066	231	475	—	822

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別に回収可能性を見直した結果取崩した額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成15年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次の通りであります。

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	17
預金	
当座預金	265
定期預金	39,000
通知預金	860
普通預金他	801
計	40,927
合計	40,945

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
㈱みのわ	284
旭食品㈱	276
㈱梅澤	46
㈱和田又	37
㈱大乾	18
その他	59
合計	721

決済期日別内訳

期日	平成15年4月	5月	合計
金額(百万円)	428	292	721

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
加藤産業㈱	5,230
国分㈱	3,869
㈱菱食	3,797
㈱明治屋	3,221
西野商事㈱	2,126
その他	12,983
合計	31,228

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
33,182	171,258	173,212	31,228	84.7	68.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等を含んでおりません。

④ たな卸資産

製商品

品名	金額(百万円)
香辛食品類	1,985
加工食品類	994
調理済食品類	1,181
飲料・スナック類他	1,366
合計	5,527

原材料

事業所	金額(百万円)
大阪本社	75
関東工場	285
静岡工場	448
奈良工場	681
東大阪工場	86
福岡工場	110
合計	1,688

仕掛品

事業所	金額(百万円)
関東工場	52
静岡工場	44
奈良工場	342
東大阪工場	123
福岡工場	23
合計	586

貯蔵品

事業所	金額(百万円)
関東工場	240
静岡工場	76
奈良工場	104
東大阪工場	25
福岡工場	53
その他	79
合計	579

⑤ 支払手形

相手先	金額(百万円)
岩倉印刷紙業(株)	178
ヤマトエスロン(株)	149
サンヨー缶詰(株)	123
宮島醤油(株)	119
ハマダコンフェクト(株)	96
その他	1,048
合計	1,716

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月	618
平成15年5月	679
平成15年6月	216
平成15年7月	202
合計	1,716

⑥ 買掛金

相手先	金額(百万円)
サンハウス食品(株)	1,720
東洋製罐(株)	921
凸版印刷(株)	813
三菱商事(株)	809
株トーメン	677
その他	6,937
合計	11,879

⑦ 未払金

内訳	金額(百万円)
販売手数料	1,007
販売促進費	3,392
広告費	3,708
発送費その他諸経費	3,758
合計	11,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	——
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	定款に規定なし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1株につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円単位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上保有の株主に1,000円相当、1,000株以上保有の株主に3,000円相当の自社製品を贈呈

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第56期) | 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成14年 3 月31日 | 平成14年 6 月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第57期中) | 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日 | 平成14年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年 7 月15日
平成14年 8 月 6 日
平成14年 9 月 9 日
平成14年10月 8 日
平成14年11月12日
平成14年12月 5 日
平成15年 1 月10日
平成15年 2 月14日
平成15年 3 月14日
平成15年 4 月 7 日
平成15年 5 月 7 日
平成15年 6 月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

ハウス食品株式会社

代表取締役社長 小 瀬 叻 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がハウス食品株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

ハ ウ ス 食 品 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月27日

ハウス食品株式会社

代表取締役社長 小 瀬 叻 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士 西 田 幸 男 ㊞

代表社員
関与社員

公認会計士 鳥 養 信 二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がハウス食品株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

ハウス食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	西	田	幸	男	Ⓔ
--------------	-------	---	---	---	---	---

代表社員 関与社員	公認会計士	鳥	養	信	二	Ⓔ
--------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウス食品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウス食品株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。